

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2021年7月15日

今月のトピックス 「補正予算は家計に照準を合わせるかも？」

3 度目の緊急事態宣言こそ解除（執筆時点で沖縄県は継続）されたものの、景気の回復は緩慢といわざるを得ません。断定は出来ないものの、2021年1~3月期、同4~6月期共にマイナス成長になっていると推測されるので、先進国で日本は唯一リセッション入りになるかもしれません。少し前に景気の後退は「人災」と筆者は述べましたが、与党としては失点続きで総選挙を迎えることは是が非でも避けたいところでしょう。幸い、ワクチン接種は春先の想定より進展度合いが早い（欧米よりは遅いが）ことから、予定通り接種が進めば秋口には私たちの生活形態はかなり改善されます。もちろん、オリンピック、パラリンピックの開催で感染者急増、4回目の緊急事態宣言が出されないという条件は付きませんが・・・。

宣言が出されないという前提に立てば、与党の各議員の頭の中は総選挙一色になるはずですが、しかしながら、4~6月期のGDP（国内総生産）の公表は第1次速報が8月16日、2次速報が9月8日ですから、悪い経済統計公表後に総選挙に突入したくない、否、経済統計の悪化は仕方が無いものの悪化を相殺する材料が再選のための材料になると思われれます。

こう考えると秋の臨時国会では、大盤振る舞いの補正予算を組んだ後に総選挙に望むことでしょうか。野党が消費税減税を囁き始めていることから、同政策は国会で承認される可能性が高い反面、財務省の省益の代弁者である麻生財務大臣が消費税減税にゴーサインを出すとは思われません。そう考えると、これまでのコロナ関連予算で進捗率が高いものが補正予算の候補になると思われれます。6月下旬の報道によれば、コロナ関連予算のうち30兆円を使い残していることとされていることから、金額で大盤振る舞いしても執行されないと絵に描いた餅になりかねません。また、私たちの投票行動に影響を与える政策でなければ（即効性がある政策）選挙対策になりません。ウルトラC（秘策）と推測されるのが、特別定額金のような家計支援です。1人10万円の特別定額給付金の進捗率は98%に上るのです。その他進捗率が高いのは事業支援の持続化給付金の97%、家賃支援給付金83%となっていますが、これらはお勤めの勤労者には直接響きません。そこでGoToトラベル、GoToイートなどのキャンペーンを復活させる可能性が高いと思われるのです。飲食業界や旅行関係業者、小売業者、娯楽施設、イベント業者などは新型コロナの影響が甚大であることを考慮すれば、GoToキャンペーンとワクチン接種の進展により一斉に息を吹き返すことになる気がしてなりません。秋には100%総選挙が行われることを考えれば、補正予算は家計に照準を合わせたものになると思われてならないのです。家計には干天の慈雨になると思われれますが、想定以上にワクチン接種が停滞すること、4回目の緊急事態宣言が出されることなどがリスク要因となるでしょう。加えて財務省をどう押さえ込むかが鍵になると思われることから、水面下では激しいやり取りが行われることが予想され、その結果として、思わぬ大物政治家のスクandalが出てくるかもしれません。